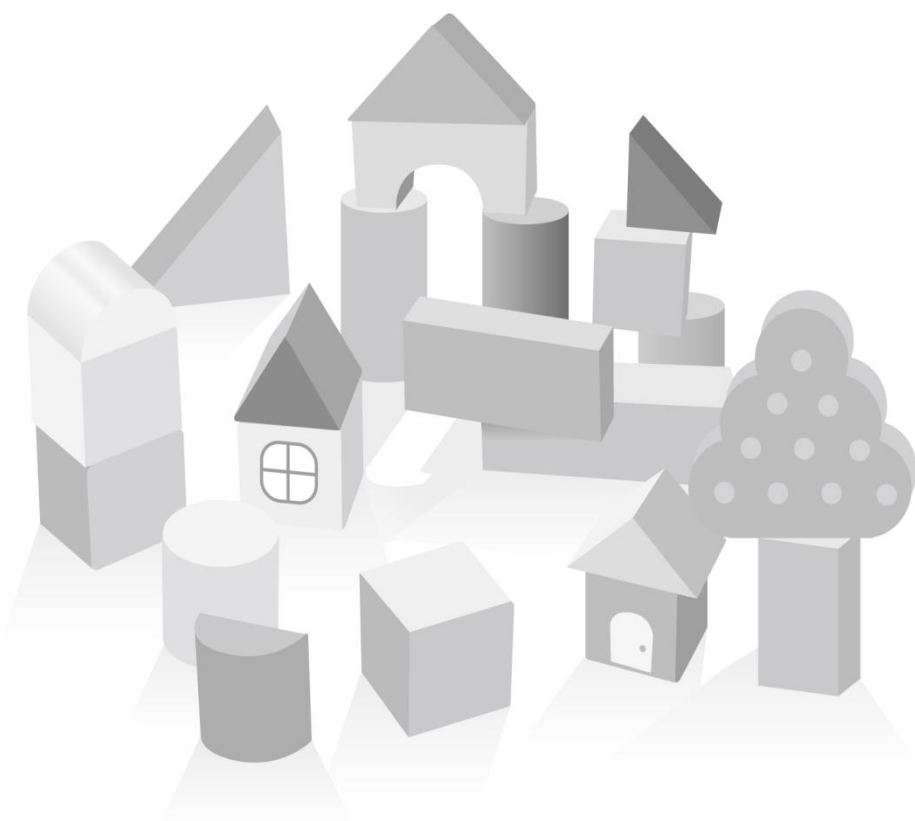




第1部 総論

第2章

戸田市の子ども・子育ての現状





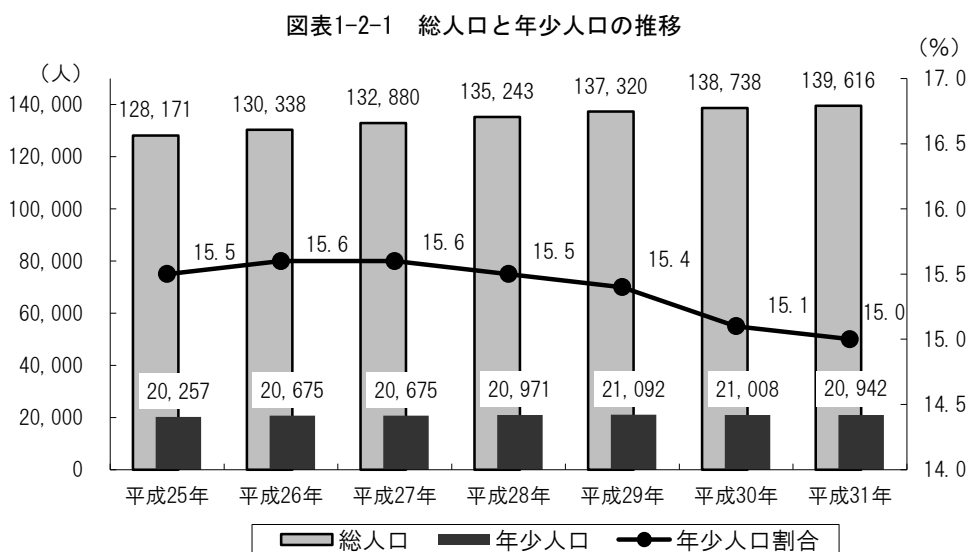
第2章 戸田市の子ども・子育ての現状

1 人口動態と子ども世帯

(1) 総人口と年少人口の推移

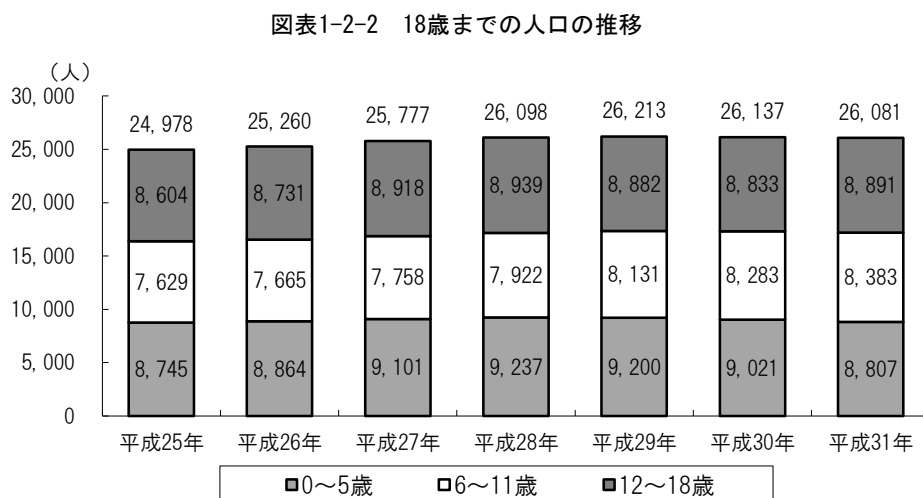
本市の人口は、平成31年1月1日現在、139,616人で平成25年から増加傾向で推移しています。

年少人口（15歳未満）においても、平成25年の20,257人から微増傾向で推移し、平成31年1月1日現在20,942人で、平成25年から685人の増加となっていますが、年少人口割合は15.0%と減少傾向で推移しています。



資料：埼玉県年齢3区分人口

0歳から18歳までの人口は、平成29年以降横ばい傾向にあります。が、「6～11歳」人口が増加しています。

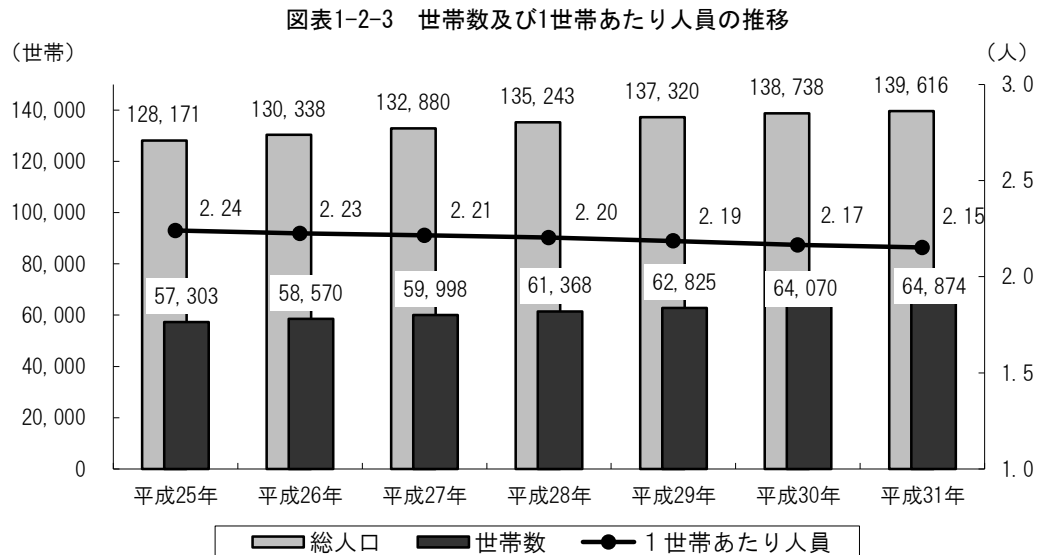


資料：統計とだ 情報政策統計課



(2) 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

世帯数は、平成25年から増加傾向で推移し、平成31年1月1日現在、64,874世帯で平成25年から7,571世帯の増加となっています。1世帯あたり人員は減少傾向で推移しており、平成31年1月1日現在の1世帯あたり人員は2.15人となっています。



資料：埼玉県 第1表市区町村別・町（丁）字別世帯数及び男女別人口

(3) 世帯の家族類型

国勢調査による家族類型別世帯数をみると、平成27年時点の核家族世帯(32,306世帯)は、総世帯数(59,243世帯)の54.5%を占め、特に「女親と子ども」世帯、「夫婦と子ども」世帯が平成12年からの増加が顕著となっています。また、単独世帯も1.5倍で最も増加率が高くなっています。

図表1-2-4 世帯の家族類型の推移（核家族世帯・単独世帯のみ抜粋）

単位：世帯

家族類型別世帯数	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
				平成27年	6歳未満世帯員のいる世帯	18歳未満世帯員のいる世帯
総数	44,331	49,059	54,149	59,243	6,825	14,825
核家族世帯	25,483	27,481	28,563	32,306	6,447	13,560
(1)夫婦のみ	7,610	8,329	8,676	9,653	-	-
(2)夫婦と子ども	15,056	15,782	16,138	18,361	6,245	12,543
(3)男親と子ども	532	653	696	797	19	123
(4)女親と子ども	2,285	2,717	3,053	3,495	183	894
単独世帯	15,457	18,034	21,763	22,587	-	121

資料：国勢調査

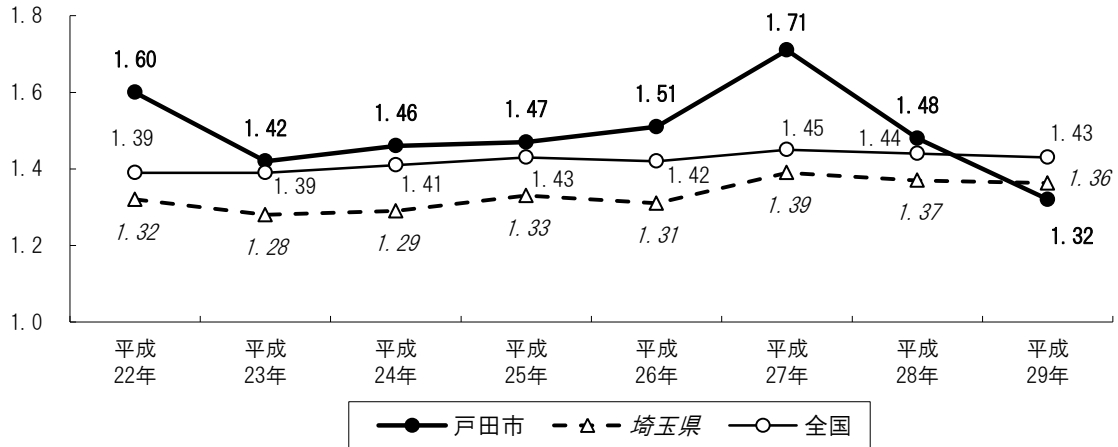


2 少子化の動向

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、平成28年まで、県及び全国を上回っていたものの、平成29年時点では1.32と県及び全国を下回っています。

図表1-2-5 合計特殊出生率の推移



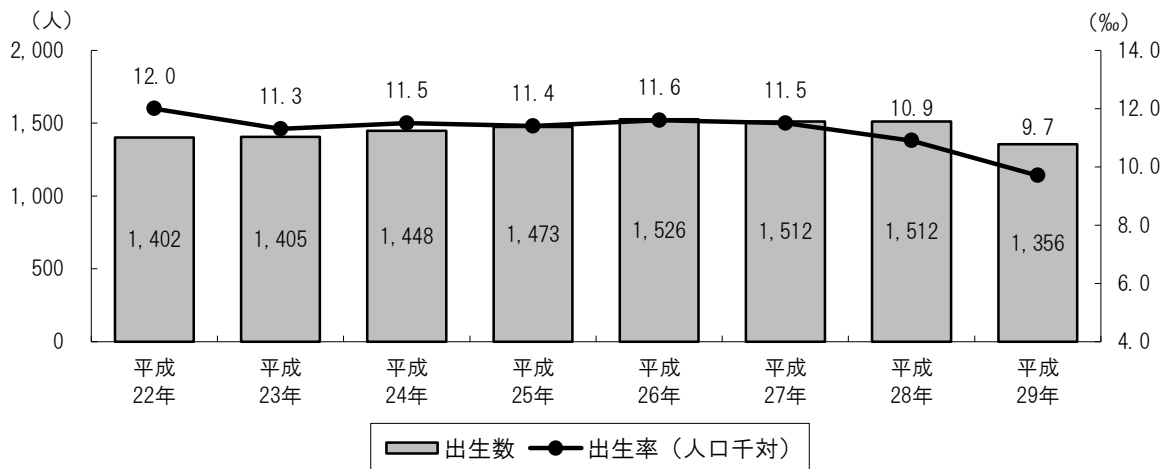
資料：埼玉県人口動態総覧

※国勢調査年（平成22年・27年）は「日本人人口」で算出するため、総人口で算出されるその他の年に比べ、率が高くなる傾向にあります。

(2) 出生数、出生率の推移

出生数、出生率（人口千人あたり）の推移では、出生数は平成28年まで増減を繰り返していましたが、平成29年時点では1,356人と前年から大きく減っています。出生率（人口千人あたり）は9.7‰（パーミル）となっています。

図表1-2-6 出生数、出生率の推移

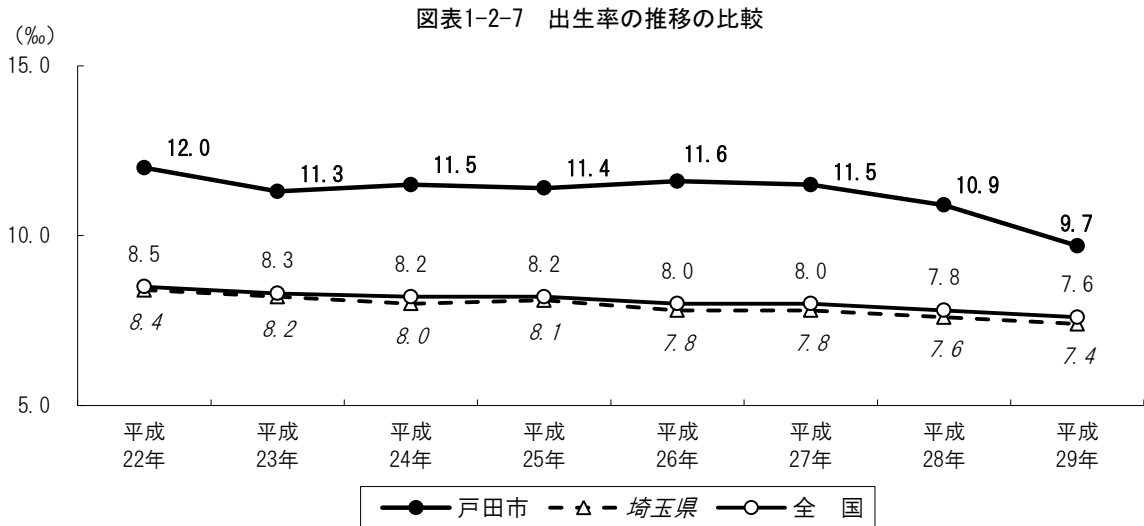


資料：埼玉県人口動態総覧



(3) 出生率の推移の比較

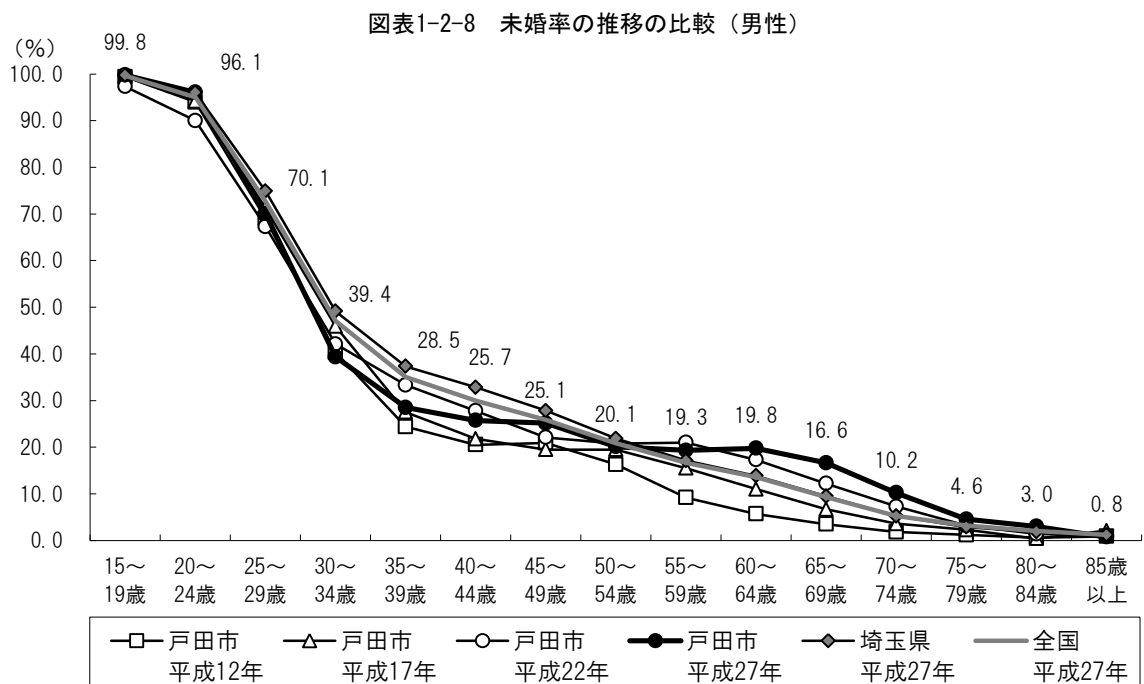
出生率（人口千人あたり）の推移をみると、平成22年以降は県及び全国を大きく上回っています。



資料：埼玉県人口動態総覧

(4) 未婚率の推移と比較（男性）

国勢調査によると、平成27年時点の男性の未婚率は、30～34歳が39.4%、35～39歳では28.5%となっており、3人に1人が未婚者となっていますが、県及び全国を下回っています。また推移をみると20～29歳において平成22年に比べて高くなっています。



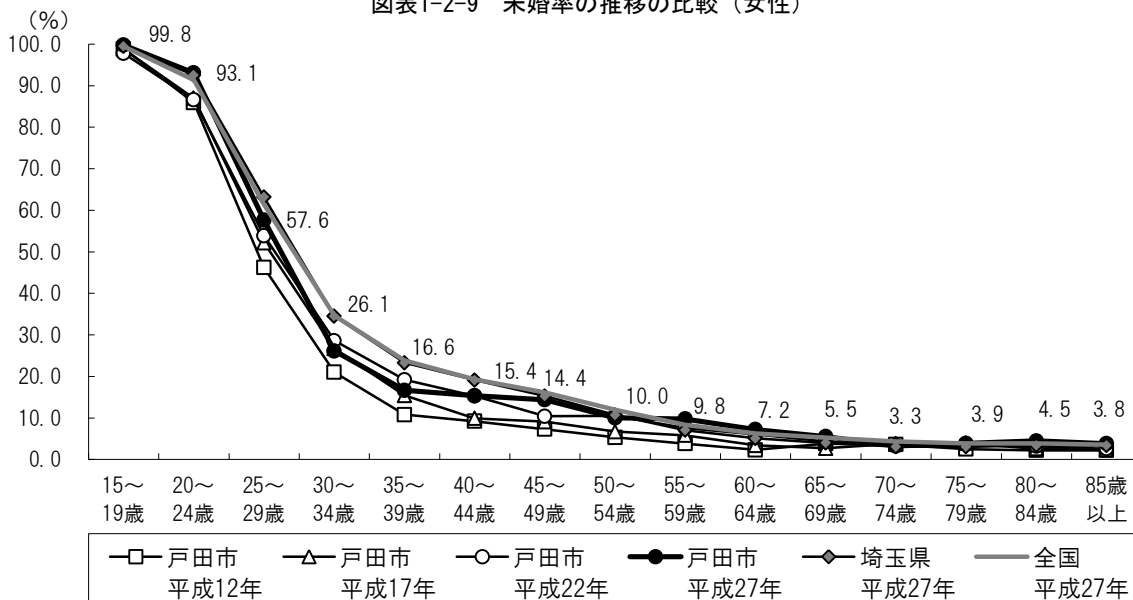
資料：国勢調査



(5) 未婚率の推移と比較（女性）

国勢調査によると、平成27年時点の女性の未婚率は、25～29歳で57.6%、30～34歳で26.1%、35～39歳が16.6%といずれも、県及び全国を下回っています。平成12年との推移をみると全ての年代で上昇していますが、中でも25～29歳の未婚率が10ポイント以上も上昇しており、晩婚化が進行していることがうかがえます。

図表1-2-9 未婚率の推移の比較（女性）

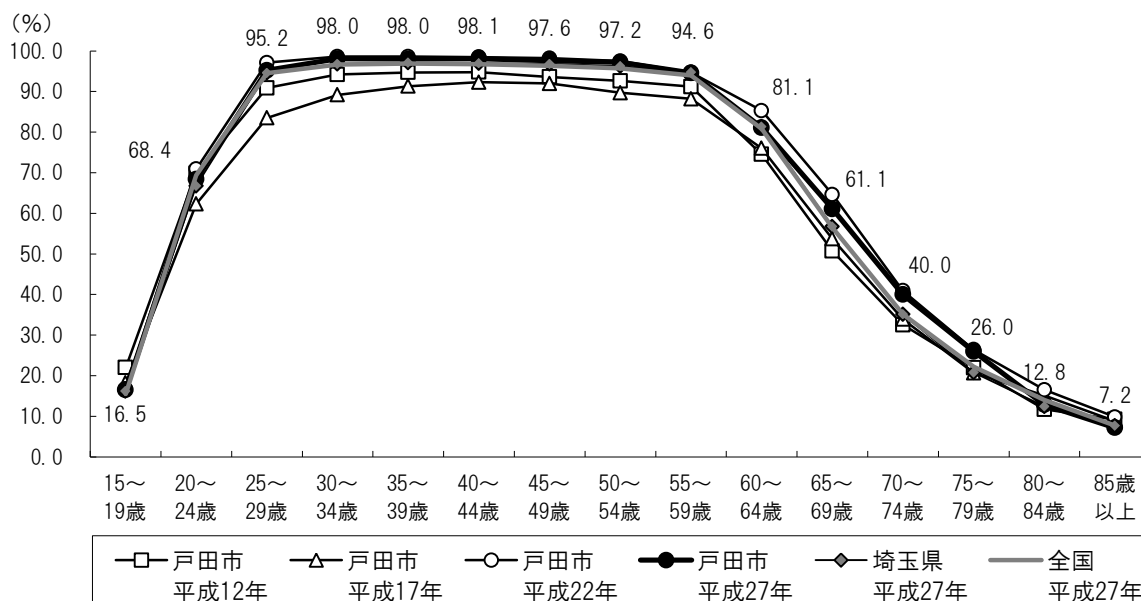


資料：国勢調査

(6) 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

国勢調査によると、平成27年時点の男性の労働力率は、30歳代～40歳代で98%台を維持しており、県及び全国を上回っております。また、推移をみても各年齢層で労働力率は高くなっています。

図表1-2-10 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

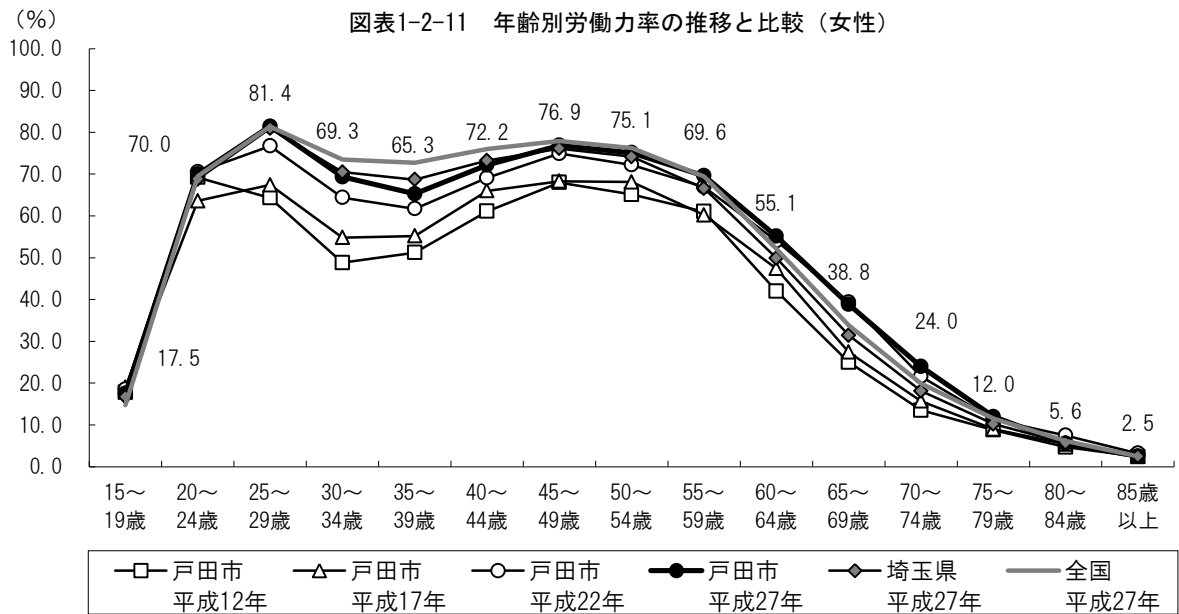


資料：国勢調査



(7) 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

国勢調査によると、平成27年時点の女性の労働力率は、30歳～44歳で県及び全国を下回っています。平成22年と比較すると25歳～64歳で高くなっています。特に45歳以上では県、全国を上回っています。全体的に女性の労働力率は上昇しており、M字からほぼ脱却できる傾向を示しています。



資料：国勢調査

(8) 母の年齢別出生数の推移

母の年齢別出生数の推移をみると、34歳以下は減少傾向にありますが、一方で35歳以上は増加傾向にあり、晩産化が進行していることがうかがえます。

図表1-2-12 母の年齢別出生数の推移

単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総数	1,402	1,405	1,448	1,473	1,526	1,512	1,512	1,356
15歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15～19歳	14	11	10	16	8	8	10	7
20～24歳	117	113	116	100	94	96	93	90
25～29歳	389	398	412	369	388	388	358	340
30～34歳	532	496	536	571	612	588	598	509
35～39歳	305	330	314	342	353	356	360	333
40～44歳	41	55	59	72	71	74	90	75
45～49歳	4	2	1	3	-	2	3	2

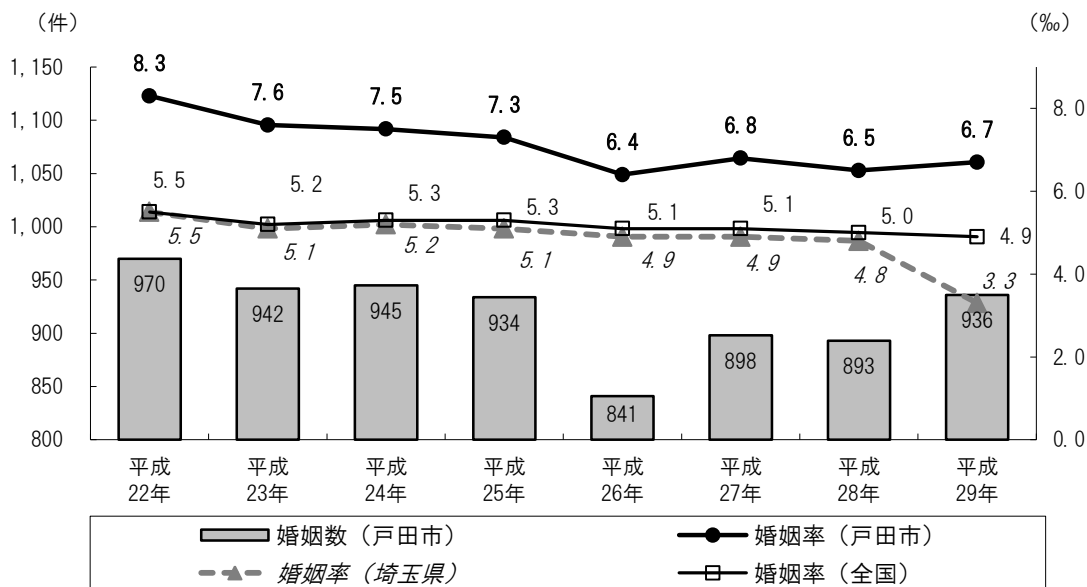
資料：埼玉県人口動態総覧



(9) 婚姻数、婚姻率の推移

婚姻率（人口千人あたり）は全国や埼玉県より高いものの低下傾向にあり、平成29年は6.7‰（パーミル）となっています。また、婚姻数は936件となっています。

図表1-2-13 婚姻数、婚姻率の推移

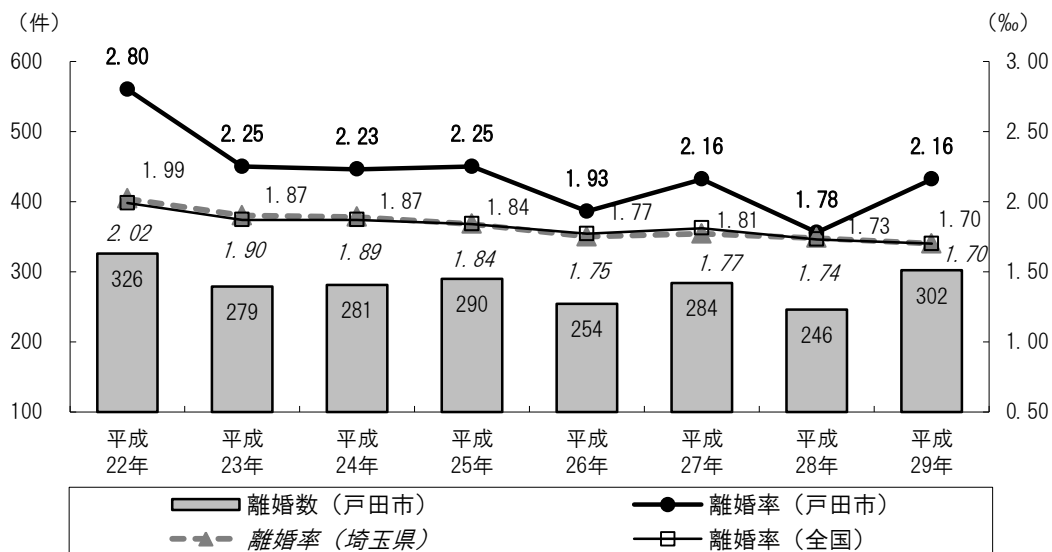


資料：埼玉県人口動態総覧

(10) 離婚数、離婚率の推移

離婚率（人口千人あたり）は全国や埼玉県より高いものの低下傾向にあり、平成29年は2.16‰（パーミル）となっています。また、離婚数は302件となっています。

図表1-2-14 離婚数、離婚率の推移



資料：埼玉県人口動態総覧



3 保育環境・教育環境の状況

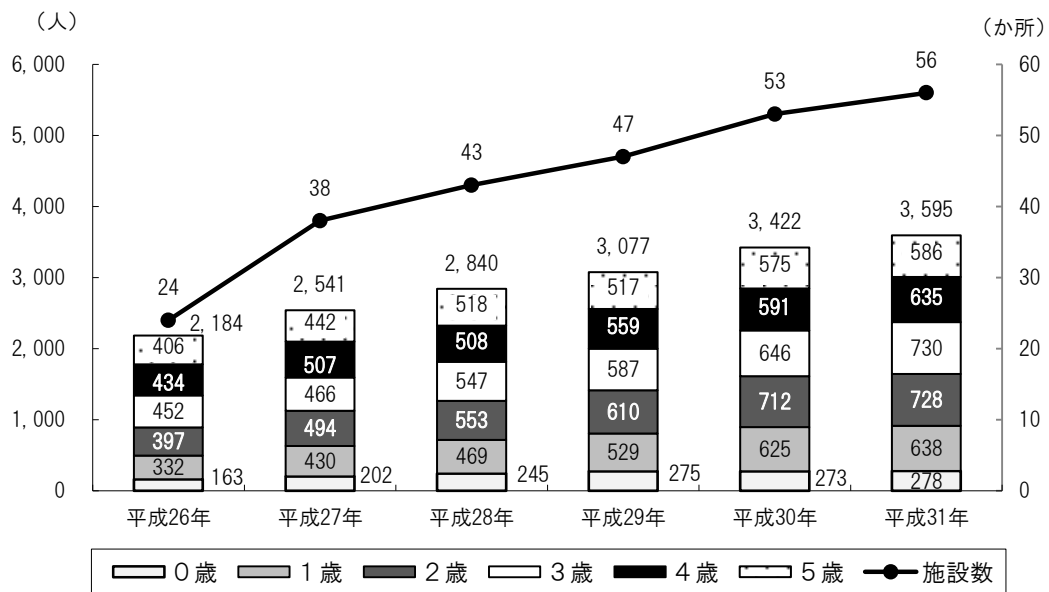
本市の保育所入所児童数の推移をみると、施設数の増加に加え、各年齢層において増加が顕著となっています。

なお、保育所待機児童数は、平成31年4月1日現在、4人となっており、年齢をみると「1歳」の4人のみとなっています。

また、本市の私立幼稚園の入園児童数は、減少傾向となっています。

(1) 保育所入所児童数

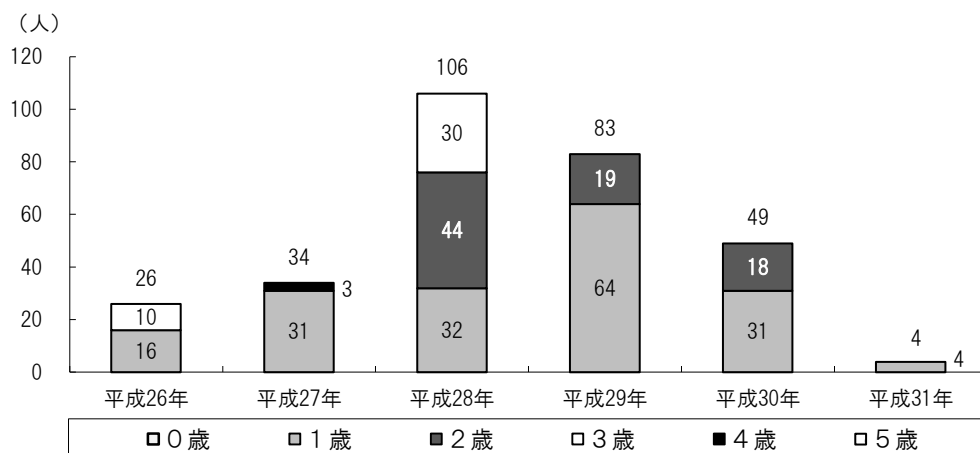
図表1-2-15 保育所入所児童数



資料：保育幼稚園室（各年4月1日現在）

(2) 保育所待機児童数

図表1-2-16 保育所待機児童数

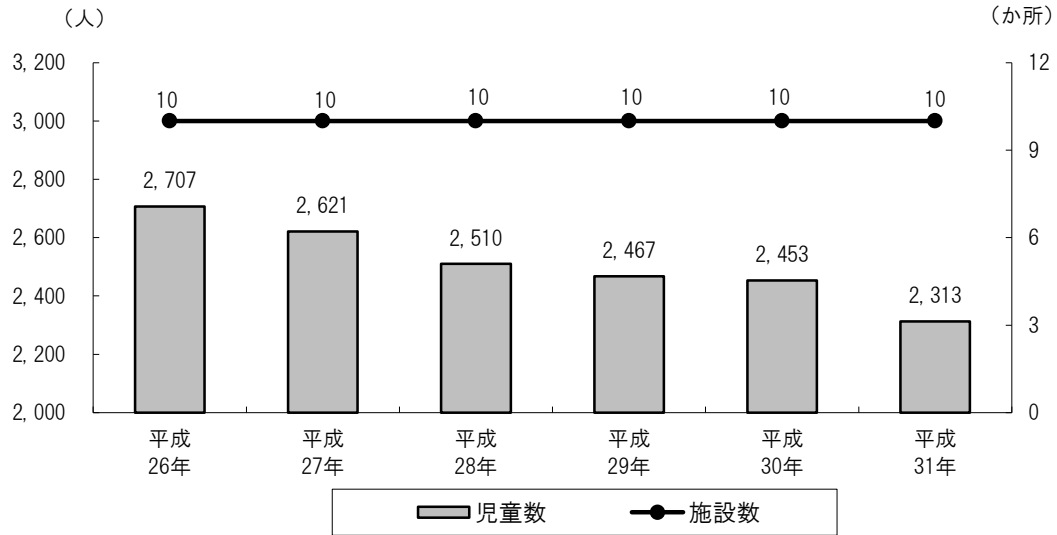


資料：保育幼稚園室（各年4月1日現在）



(3) 私立幼稚園の入園児童数

図表1-2-17 私立幼稚園の入園児童数



資料：保育幼稚園室（各年5月1日現在）

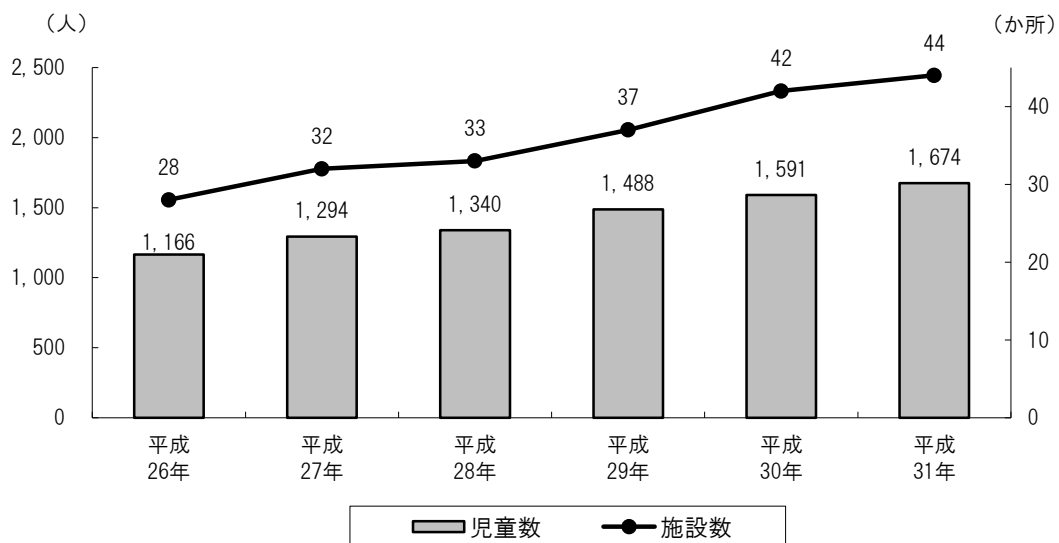


本市の学童保育室入室児童数の推移をみると、施設数が約 1.6 倍、児童数が約 1.44 倍となっています。

なお、学童保育室待機児童数は、平成 31 年 4 月 1 日現在、18 人となっています。

(4) 学童保育室入室児童数

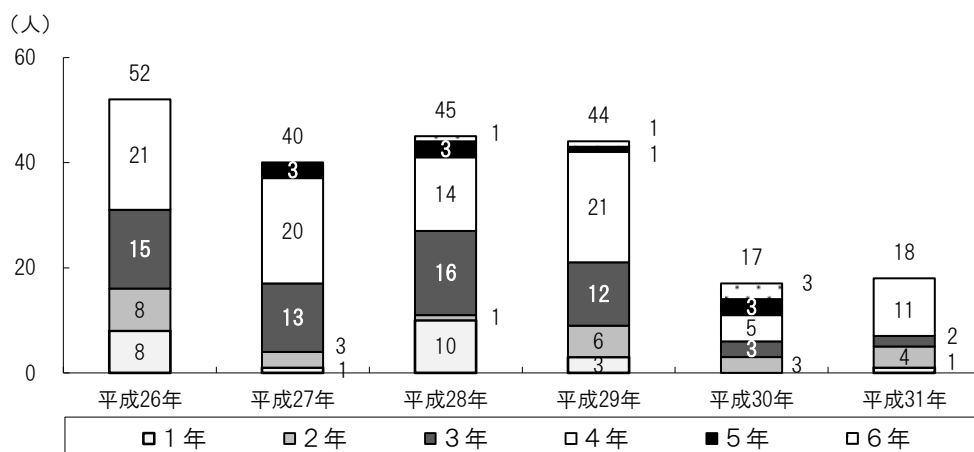
図表1-2-18 学童保育室入室児童数



資料：児童青少年課（各年4月1日現在）

(5) 学童保育室待機児童数

図表1-2-19 学童保育室待機児童数



資料：児童青少年課（各年4月1日現在）



4 戸田市の子育ての現状

本市の子育ての現状について、子ども・子育て支援ニーズ調査、子どもの実態把握調査を実施しました。

(1) 子ども・子育て支援ニーズ調査

■調査時期と調査方法

調査時期：平成30年12月5日～平成30年12月26日

調査方法：郵送方式により調査票を配布・回収

■調査票の配布・回収状況

図表1-2-20 調査票の配布・回収状況

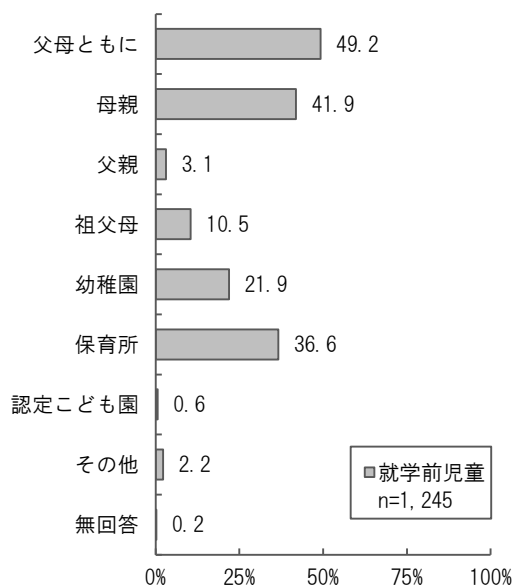
調査対象者区分	就学前児童の保護者			小学校児童の保護者		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
地域						
市全域	2,500人	1,245人	49.8%	1,500人	814人	54.3%

■調査結果

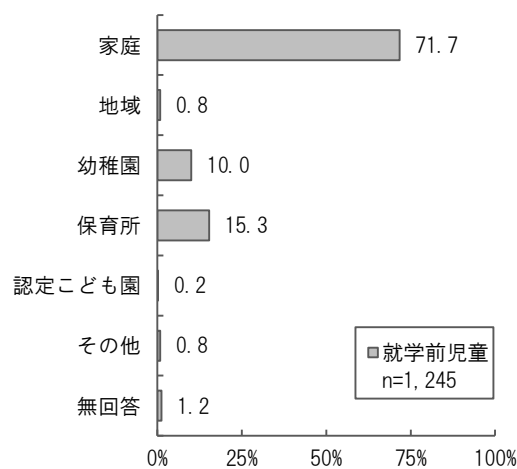
①子育てを取り巻く環境

- ▼ 日常的に子育てに関わっている方については、「父母ともに」が49.2%と最も高くなっており、次いで「母親」が41.9%となっています。また、子育てに影響を与える環境については、「家庭」が71.7%と最も高くなっており、次いで「保育所」が15.3%、「幼稚園」が10.0%となっています。

図表1-2-21 日常的に子育てに関わっている方（施設含む）



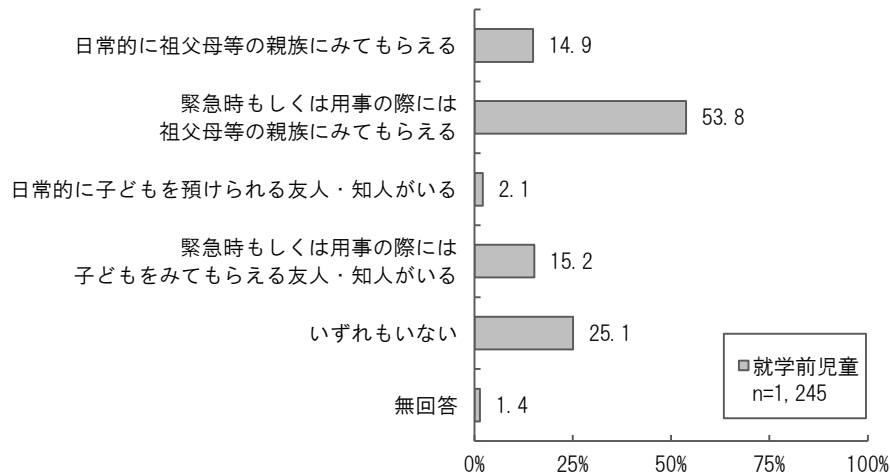
図表1-2-22 子育てに影響を与える環境





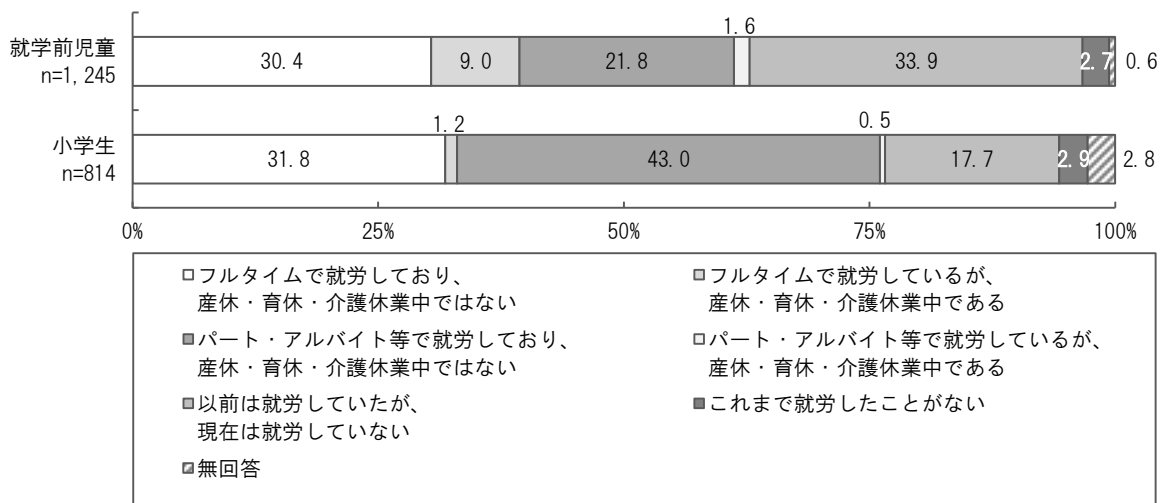
▼ 主な親族等協力者の状況については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が53.8%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」が15.2%となっています。一方で、「いずれもない」が25.1%となっています。

図表1-2-23 主な親族等協力者の状況



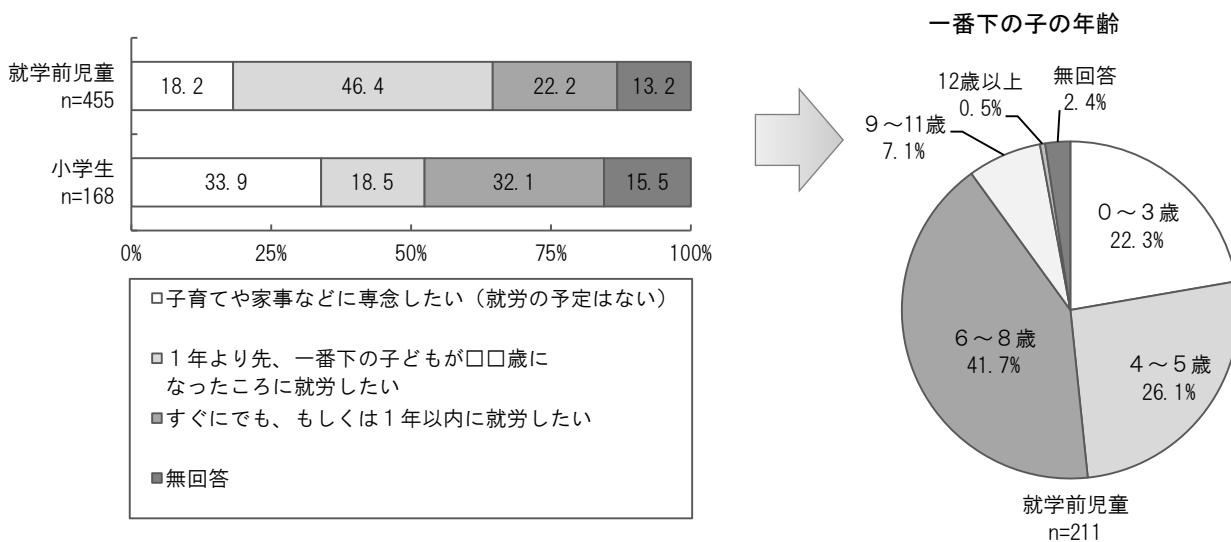
▼ 母親の就労状況については、就学前児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が33.9%と最も高く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が30.4%となっています。小学生では「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が43.0%と最も高く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が31.8%となっています。

図表1-2-24 母親の就労状況



▼ 就労していない母親の今後の就労希望は、就学前児童では68.6%、小学校では50.6%が就労意向をもっています。1年より先の就労希望では、就学前では46.4%となっており、一番下の子の年齢が「6～8歳」になったところが41.7%と最も高くなっています。

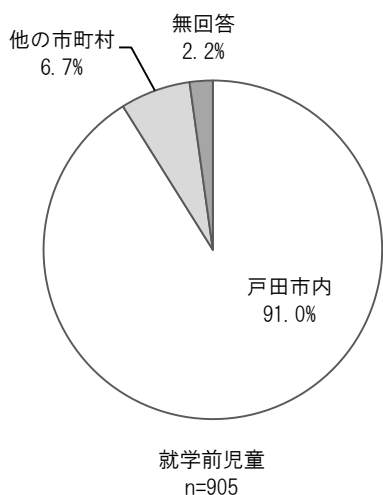
図表1-2-25 就労していない母親の今後の就労希望と就労希望時の末子の年齢



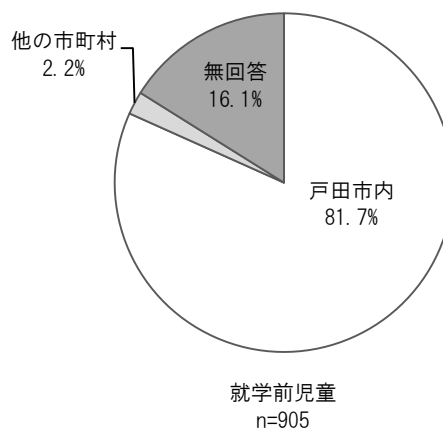
②子育て支援サービスの現状と今後の利用希望

▼ 教育・保育の実施場所は、「戸田市内」が91.0%となっています。希望する教育・保育事業の実施場所については、「戸田市内」が81.7%となっています。

図表1-2-26 教育・保育の実施場所



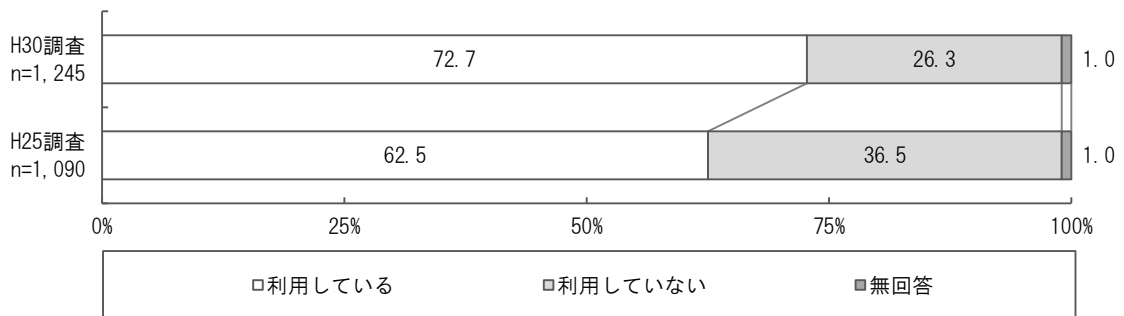
図表1-2-27 教育・保育の希望実施場所



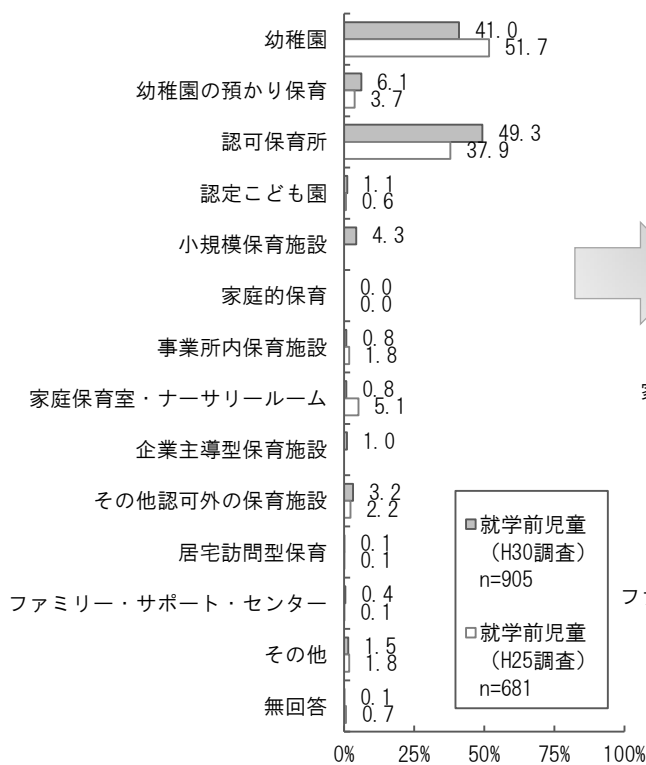


▼ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況は、「利用している」が72.7%となっており、前回調査と比較すると、「利用している」が10.2ポイント高くなっています。利用中の事業については、「認可保育所」が49.3%、「幼稚園」が41.0%となっています。一方、今後の利用希望では「幼稚園」が59.2%と、現状より18.2ポイント高く、「幼稚園の預かり保育」も38.4%と、現状より32.3ポイント高くなっており、需要が高まっていることがうかがえます。また、前回調査と比較すると、「幼稚園の預かり保育」が利用状況で2.4ポイント、利用希望で8.5ポイント高くなっています。

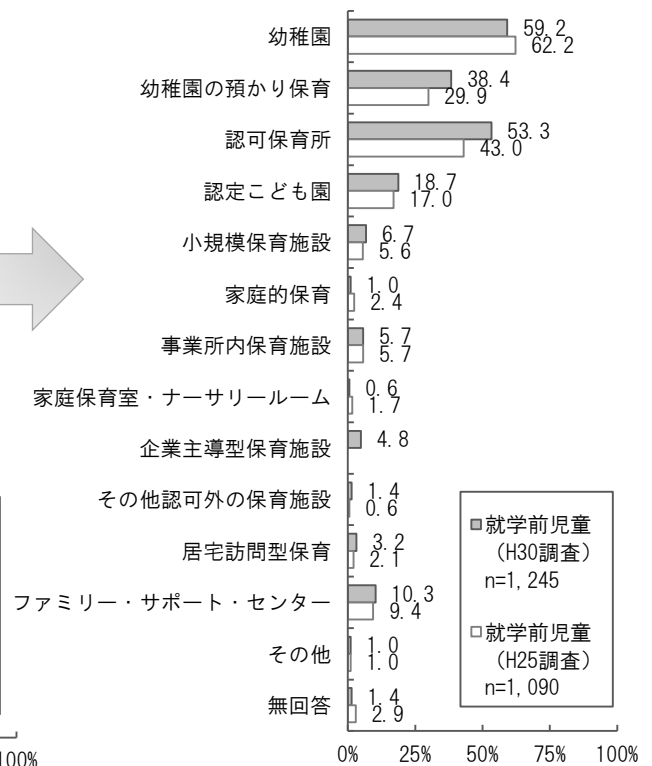
図表1-2-28 定期的な教育・保育事業の利用状況



図表1-2-29 定期的な教育・保育事業の利用状況 (経年比較)



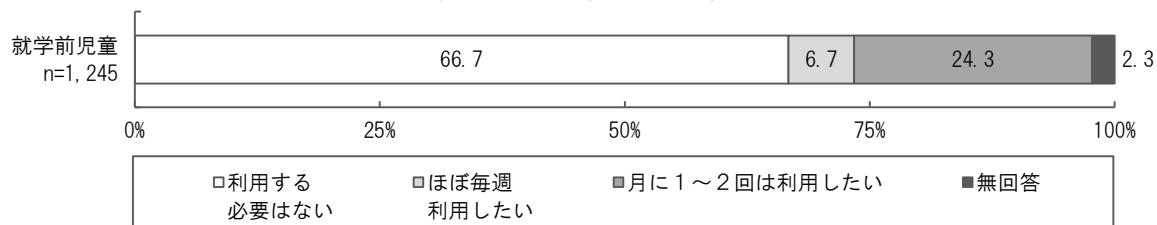
図表1-2-30 希望する定期的な教育・保育事業 (経年比較)



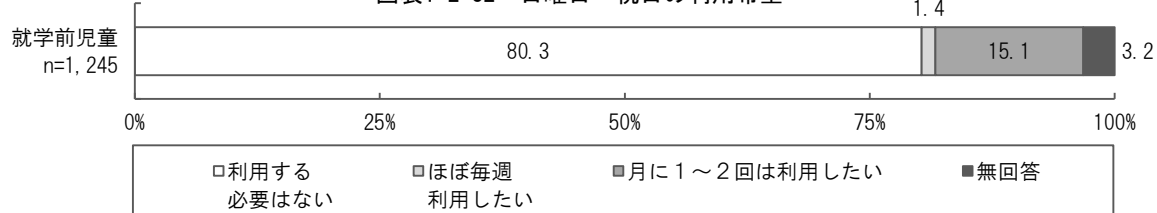


▼ 土曜日、日曜日・祝日の教育・保育事業の利用希望では、「月に1～2回は利用したい」が土曜日24.3%、日曜日・祝日15.1%、「ほぼ毎週利用したい」が土曜日6.7%、日曜日・祝日1.4%となっています。

図表1-2-31 土曜日の利用希望

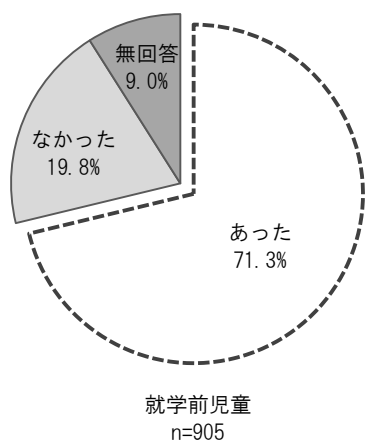


図表1-2-32 日曜日・祝日の利用希望

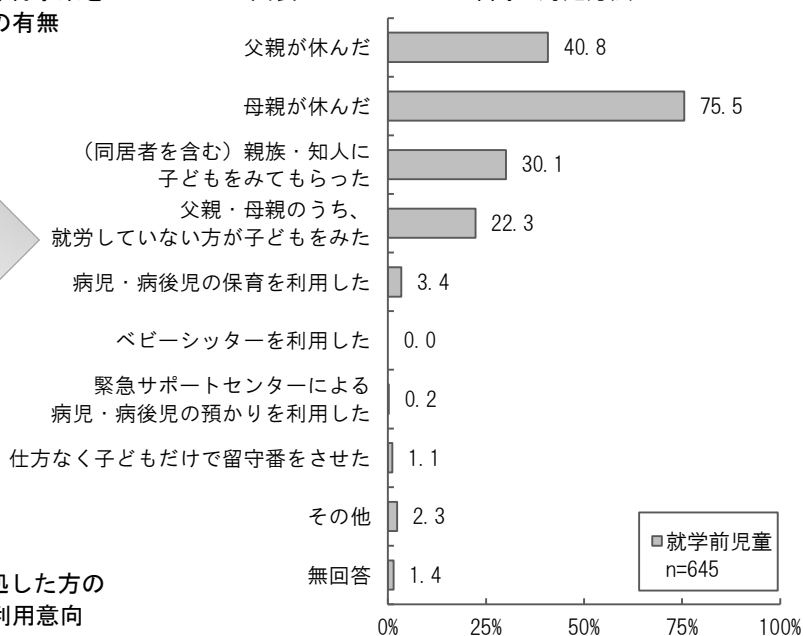


▼ 病気やケガで、保育所や幼稚園が利用できなかったことは「あった」が71.3%となっています。この1年間の対処方法は、「母親が休んだ」が75.5%と最も高くなっています。父親・母親が休んだ人の病児・病後児保育施設の利用意向は、30.5%となっています。

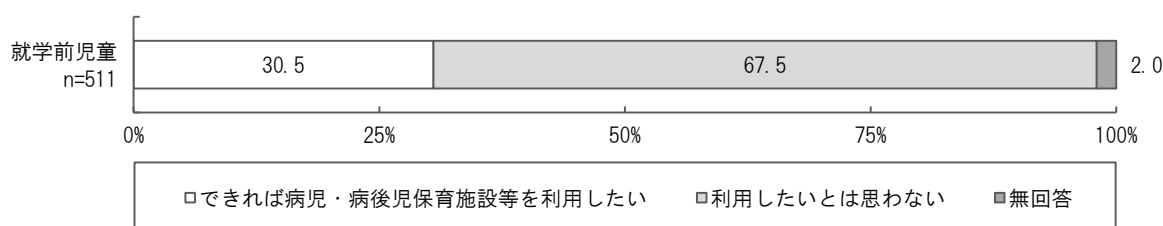
図表1-2-33 病気やケガで、教育・保育事業を利用できなかったことの有無



図表1-2-34 この1年間の対処方法



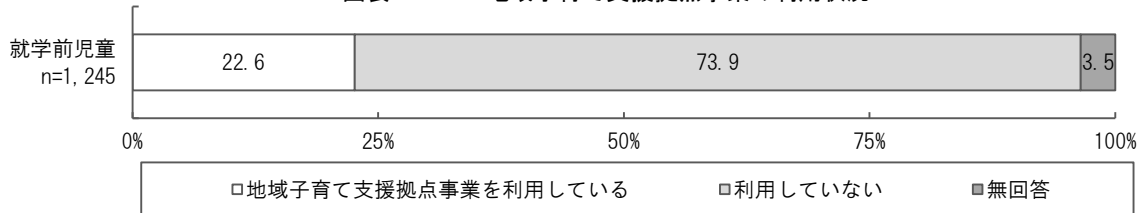
図表1-2-35 父親・母親が休んで対処した方の病児・病後児保育施設利用意向



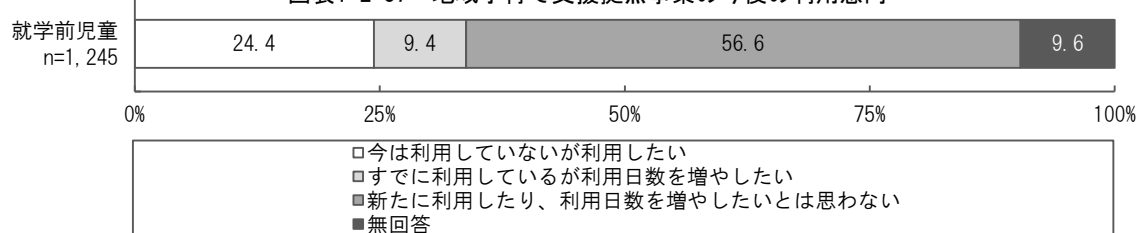


▼ 地域子育て支援拠点事業の利用状況は、「利用している」は22.6%、「利用していない」は73.9%となっており、今後の利用意向では、「今は利用していないが利用したい」が24.4%となっています。

図表1-2-36 地域子育て支援拠点事業の利用状況

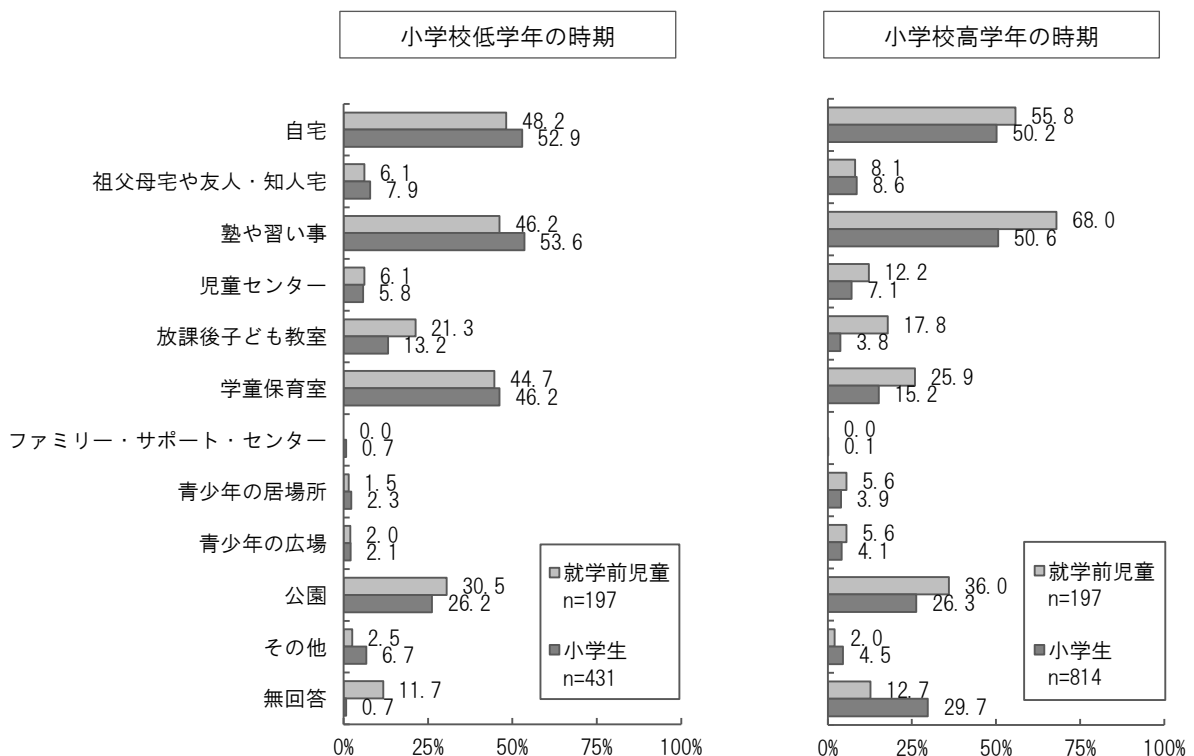


図表1-2-37 地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向



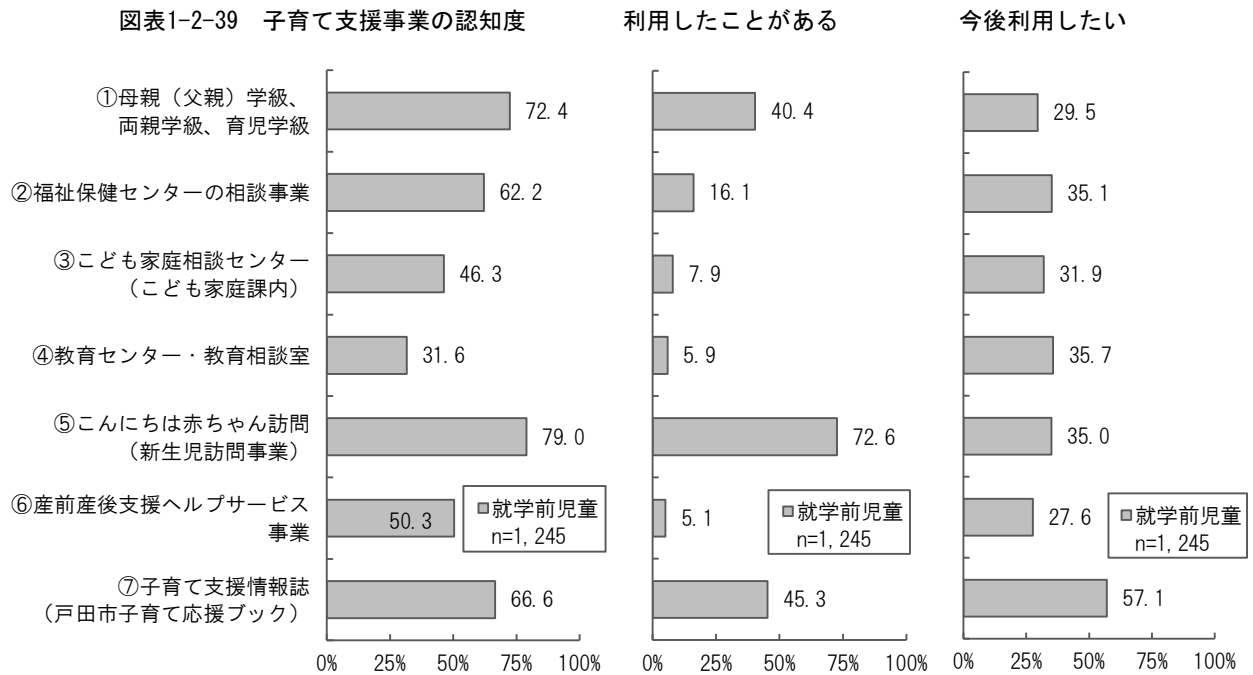
▼ 放課後の過ごし方の希望をみると、就学前児童調査では低学年のうち「自宅」が48.2%と最も高く、次いで「塾や習い事」が46.2%となっています。高学年になると、低学年時期に比べ21.8ポイント上昇した「塾や習い事」が68.0%と最も高く、次いで「自宅」が55.8%となっています。小学生調査では低学年のうち「塾や習い事」が53.6%と最も高く、次いで「自宅」が52.9%となっています。高学年になると、「塾や習い事」が50.6%と最も高く、次いで「自宅」が50.2%となっています。

図表1-2-38 放課後の過ごし方の希望





▼ 子育て支援事業の認知度については、「こんにちは赤ちゃん訪問」が79.0%と最も高く、次いで「母親（父親）学級、両親学級、育児学級」が72.4%と、7割以上の方が知っているものの、「教育センター・教育相談室」が31.6%にとどまっています。利用したことがある事業については、「こんにちは赤ちゃん訪問」が72.6%と最も高く、次いで「子育て支援情報誌」が45.3%となっています。今後の利用希望については、「子育て支援情報誌」が57.1%と最も高く、次いで「教育センター・教育相談室」が35.7%となっています。

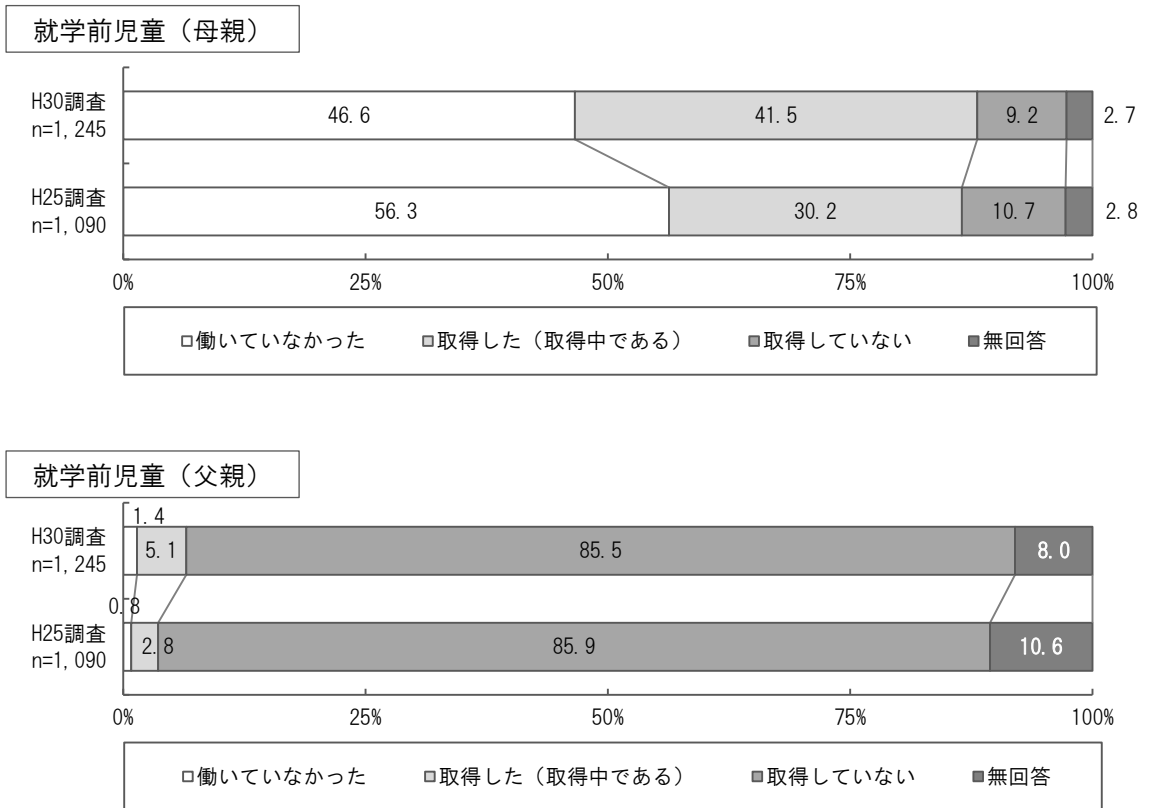




③育児休業制度の利用状況

▼ 育児休業制度の利用状況については、母親では「取得した（取得中である）」が平成30年度41.5%と、平成25年度の30.2%から11.3ポイント上昇しています。一方、父親では「取得した（取得中である）」が平成30年度5.1%と、平成25年度の2.8%から2.3ポイント上昇したものの、父親の育休取得は進んでいません。

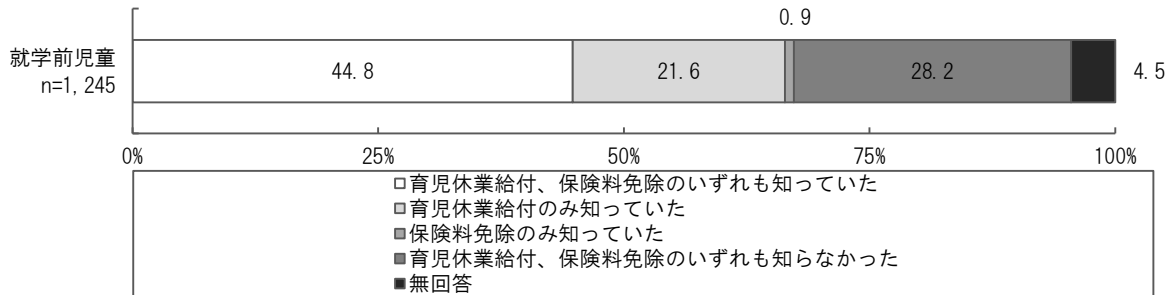
図表1-2-40 育児休業制度の利用状況





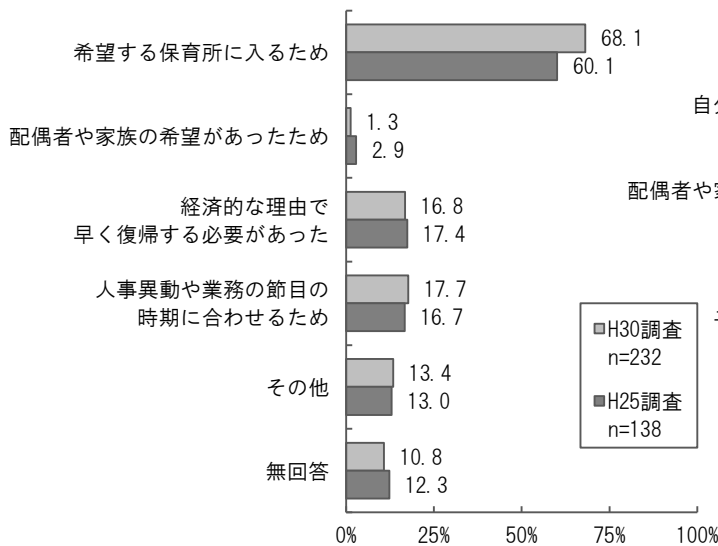
▼ 育児休業給付や育休中の健康保険料、年金保険料の免除を知っていたかについては、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知っていた」が44.8%と最も高く、次いで「育児休業給付、保険料免除のいずれも知らなかった」が28.2%となっています。

図表1-2-41 育児休業給付や育休中の保険料免除を知っていたか

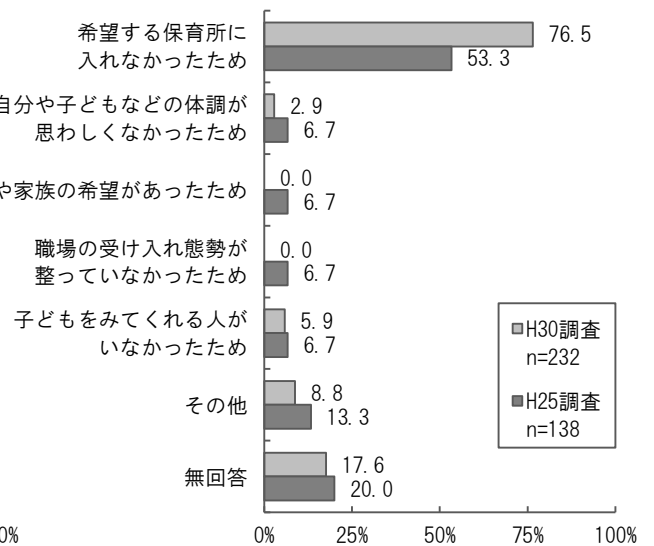


▼ 母親が育児休業から「希望の時期」より早く職場復帰した理由については、「希望する保育所に入るため」が68.1%と最も高く、次いで「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」が17.7%となっています。

図表1-2-42 育児休業から「希望の時期」より早く職場復帰した理由



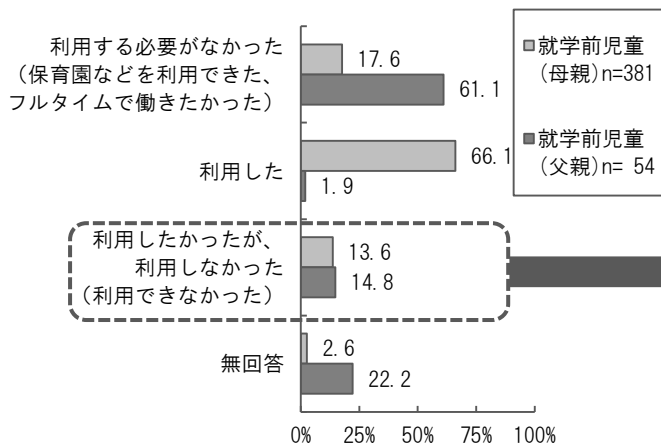
遅く復帰した理由



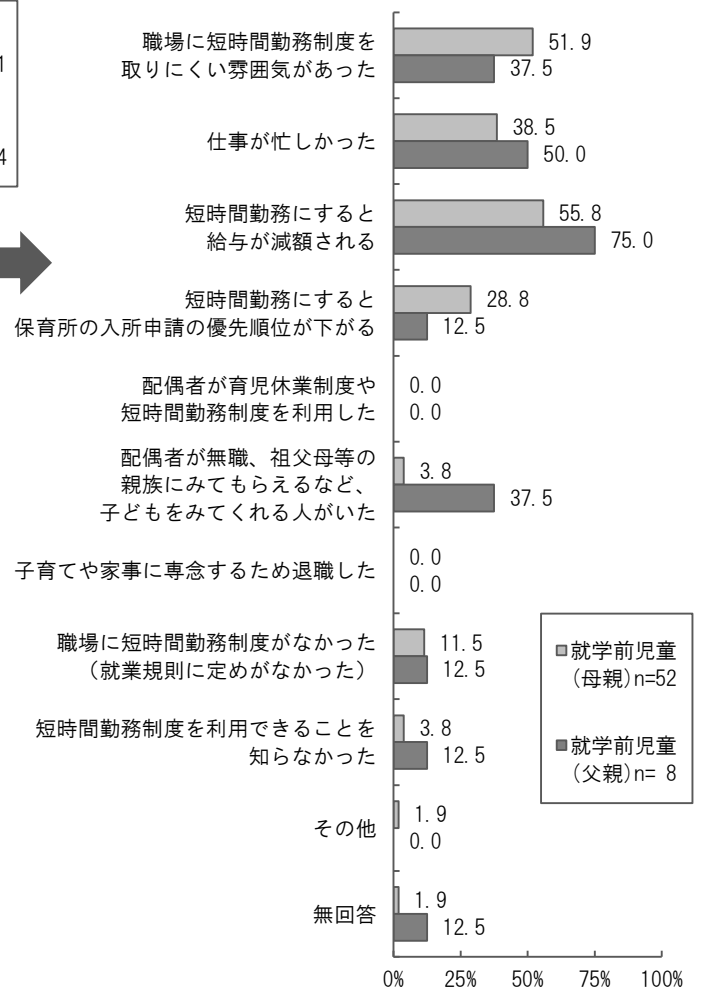


▼ 職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況については、母親では「利用した」が66.1%と最も高く、次いで「利用する必要がなかった」が17.6%となっています。父親では「利用する必要がなかった」が61.1%と最も高く、次いで「利用したかったが、利用しなかった」が14.8%となっています。職場復帰時に短時間勤務制度を利用しなかった理由については、母親では「短時間勤務にすると給与が減額される」が55.8%と最も高く、次いで「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があった」が51.9%となっています。父親では「短時間勤務にすると給与が減額される」が75.0%と最も高く、次いで「仕事が忙しかった」が50.0%となっています。

図表1-2-43 職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況



図表1-2-44 短時間勤務制度を利用しなかった理由

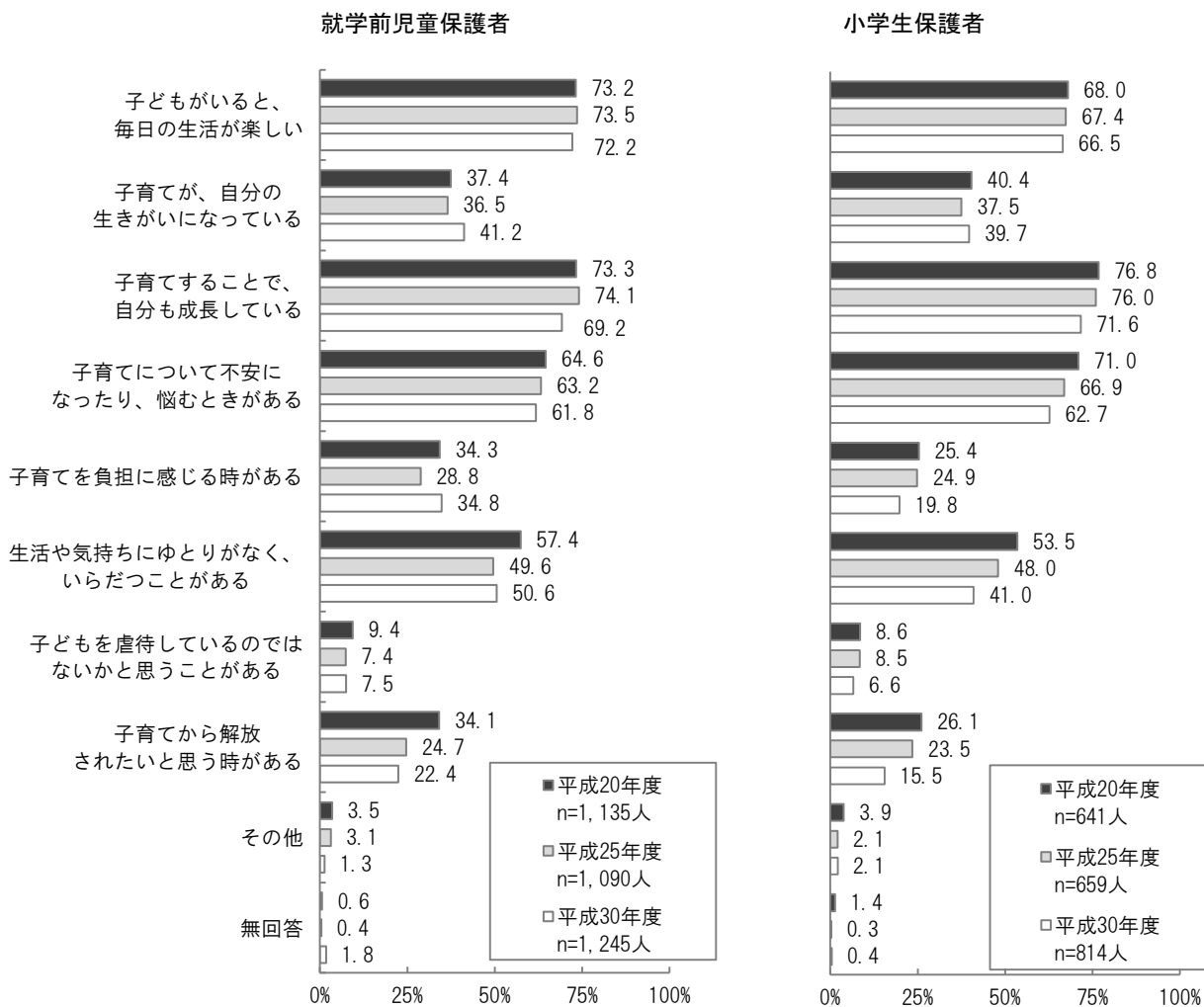




④子育てのゆとりや気持ち（経年変化）

▼ 「子どもがいて、毎日の生活が楽しい」は、就学前・小学生いずれも前回調査とほぼ同じ割合、「生活や気持ちにゆとりがなく、いらだつことがある」は、就学前では前回とほぼ同じ割合、小学生では7ポイント減少となっています。また、「子育てを負担に感じる時がある」は就学前では6ポイント増加、小学生では5.1ポイント減少となっています。

図表1-2-45 子どもを育てている、あなたの今の気持ち



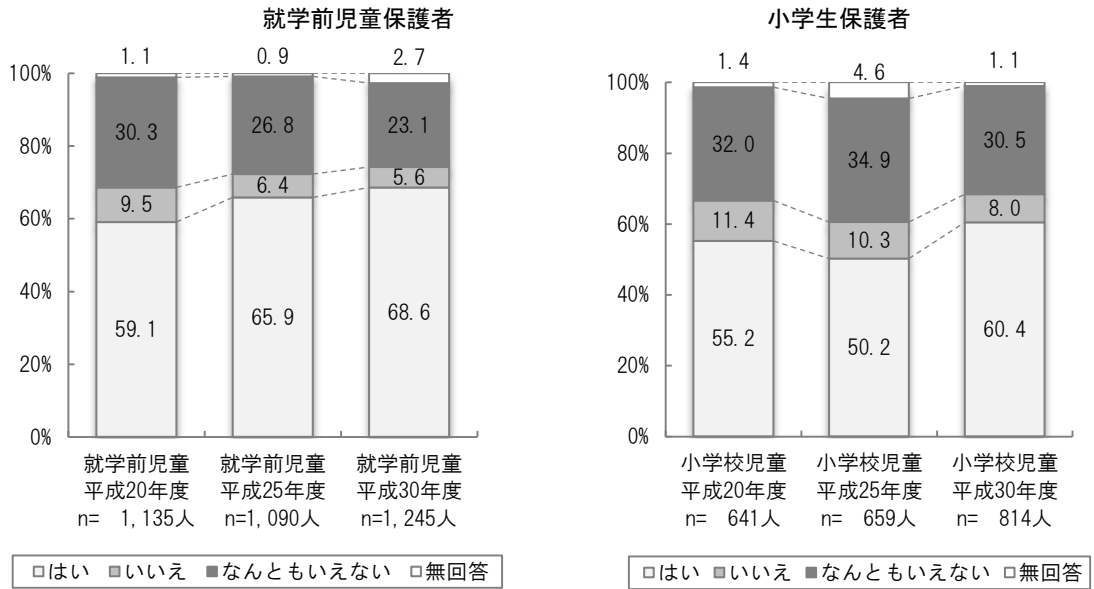
資料：平成 20 年度は「戸田市次世代育成支援行動計画（後期計画）」策定時の調査
 平成 25 年度は「戸田市子ども・子育て支援事業計画」策定時の調査
 平成 30 年度は「子ども・子育て支援二ーズ調査」



⑤ゆっくりとした気分で子どもと過ごせる時間の有無（経年変化）

▼ 平成25年度と比較すると「はい」が、就学前児童保護者では2.7ポイント、小学生保護者では10.2ポイント上昇しています。

図表1-2-46 ゆっくりとした気分でお子さんと過ごせる時間があるか



資料：平成20年度は「戸田市次世代育成支援行動計画（後期計画）」策定時の調査
 平成25年度は「戸田市子ども・子育て支援事業計画」策定時の調査
 平成30年度は「子ども・子育て支援ニーズ調査」



(2) 子どもの実態把握調査

本市の子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等について現状を正確に把握し、その家庭等が抱えている問題について顕在化させるため、また、これらの調査結果・分析を基に、子どもの貧困対策に係る基礎資料とし、現在、実施している事業も含め、今後進めていくべき施策の明確化を行うために実施しました。

■調査時期と調査方法

調査時期：平成30年10月1日～平成30年10月31日

調査方法：0歳児保護者は郵送方式による配布・回収

小学5年生及び中学2年生の本人・保護者は学校経由による配布・回収

■調査票の配布・回収状況

図表1-2-47 調査票の配布・回収状況

調査種別	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
①0歳児保護者	1,413件	819件	817件	57.8%
②小学5年生児童	1,331件	1,237件	1,231件	92.5%
③小学5年生保護者	1,331件	1,241件	1,236件	92.9%
④中学2年生生徒	1,112件	607件	602件	54.1%
⑤中学2年生保護者	1,112件	609件	605件	54.4%

■調査結果

本調査では、生活につき困難を抱える世帯を、収入のみではなく、経済的困難の経験も含めて把握すべきであると考え、収入と支払困難経験（食料・衣類や公共料金等の支払いが出来なかったこと）の2つの要素に基づき、「生活困難層」を区分しました。

図表1-2-48 生活困難層区分結果

調査種別	全体	生活困難層	中間層	非該当層	判定不能
①0歳児保護者	817件 100.0%	41件 5.0%	191件 23.4%	540件 66.1%	45件 5.5%
②小学5年生児童	1,231件 100.0%	71件 5.8%	248件 20.1%	763件 62.0%	149件 12.1%
③小学5年生保護者	1,236件 100.0%	75件 6.1%	260件 21.0%	793件 64.2%	108件 8.7%
④中学2年生生徒	602件 100.0%	46件 7.6%	117件 19.4%	355件 59.0%	84件 14.0%
⑤中学2年生保護者	605件 100.0%	46件 7.6%	119件 19.7%	370件 61.2%	70件 11.6%



①雇用形態

▼ 母親の雇用形態について、生活困難層では「正社員・正規職員」が全体や非該当層よりかなり低く、「パート・アルバイト」が高くなっています。父親については「正社員・正規職員」の全体との差が、母親よりも大きくなっています。

図表1-2-49 母親の雇用形態<生活困難層(3区分)>

(単位: %)

		n=(人)	正社員・ 正規職員	パート・ アルバイト	契約社員・ 非正規職員	人材派遣会社 からの派遣社員	自営業・家業	その他の職業	働いていない	無回答
0歳児 保護者	全体	817	34.8	8.8	2.7	1.2	2.9	0.2	48.6	0.7
	生活困難層	41	14.6	31.7	0.0	2.4	4.9	0.0	46.3	0.0
	中間層	191	20.4	14.7	1.0	1.6	3.7	0.0	58.1	0.5
	非該当層	540	42.1	5.4	3.5	0.9	2.4	0.4	45.2	0.2
小5 保護者	全体	1,236	19.6	47.6	3.0	2.8	4.4	1.0	19.5	2.2
	生活困難層	75	12.0	60.0	0.0	0.0	2.7	5.3	12.0	8.0
	中間層	260	14.6	55.4	2.7	2.7	3.8	0.8	18.1	1.9
	非該当層	793	23.0	45.3	3.4	3.2	4.5	0.4	19.3	1.0
中2 保護者	全体	605	18.8	51.7	4.5	2.5	4.5	0.3	14.4	3.3
	生活困難層	46	10.9	73.9	2.2	2.2	0.0	0.0	10.9	0.0
	中間層	119	17.6	56.3	2.5	1.7	5.0	0.8	11.8	4.2
	非該当層	370	21.9	48.9	5.9	2.7	5.4	0.3	13.2	1.6

図表1-2-50 父親の雇用形態<生活困難層(3区分)>

(単位: %)

		n=(人)	正社員・ 正規職員	パート・ アルバイト	契約社員・ 非正規職員	人材派遣会社 からの派遣社員	自営業・家業	その他の職業	働いていない	無回答
0歳児 保護者	全体	817	87.0	1.0	1.3	0.2	6.9	0.4	1.0	2.2
	生活困難層	41	48.8	14.6	2.4	0.0	17.1	0.0	7.3	9.8
	中間層	191	84.3	0.5	1.6	0.5	7.9	0.5	1.0	3.7
	非該当層	540	91.1	0.2	1.1	0.2	5.5	0.4	0.6	0.9
小5 保護者	全体	1,236	77.1	0.9	0.7	0.2	11.2	0.9	0.7	8.2
	生活困難層	75	30.7	6.7	1.3	1.3	13.3	2.7	1.3	42.7
	中間層	260	66.5	1.9	1.2	0.4	13.1	1.2	1.5	14.2
	非該当層	793	85.6	0.1	0.5	0.1	10.2	0.8	0.5	2.1
中2 保護者	全体	605	72.1	0.5	0.8	0.0	12.6	1.7	0.8	11.6
	生活困難層	46	30.4	0.0	4.3	0.0	23.9	4.3	2.2	34.8
	中間層	119	57.1	1.7	0.8	0.0	14.3	0.8	2.5	22.7
	非該当層	370	82.7	0.3	0.5	0.0	10.8	1.6	0.3	3.8



②経済的状況

▼ 必要とする食料または衣類が買えなかったことについて、生活困難層では「よくあった」が全体や非該当層よりかなり高くなっています。

図表1-2-51 必要とする食料または衣類が買えなかったこと<生活困難層（3区分）>（単位：％）

		n=(人)	よくあった	ときどきあった	なかった	無回答
0歳児保護者	全体	817	2.2	8.8	87.8	1.2
	生活困難層	41	26.8	29.3	43.9	0.0
	中間層	191	1.6	17.8	80.1	0.5
	非該当層	540	0.6	4.4	94.8	0.2
小5保護者	全体	1,236	2.6	10.8	84.8	1.8
	生活困難層	75	18.7	34.7	45.3	1.3
	中間層	260	2.3	21.2	76.5	0.0
	非該当層	793	1.3	5.9	92.4	0.4
中2保護者	全体	605	2.8	11.6	81.5	4.1
	生活困難層	46	21.7	30.4	47.8	0.0
	中間層	119	2.5	19.3	74.8	3.4
	非該当層	370	0.8	6.8	91.6	0.8

▼ 費用を支払えなかったことについて、生活困難層では「あった」が全体や非該当層よりかなり高くなっています。

図表1-2-52 費用を支払えなかったこと(税金・国民健康保険料)<生活困難層（3区分）>（単位：％）

		n=(人)	あった	なかった	払う必要がない	無回答
0歳児保護者	全体	817	5.5	91.2	1.2	2.1
	生活困難層	41	53.7	46.3	0.0	0.0
	中間層	191	7.3	90.1	1.6	1.0
	非該当層	540	1.5	96.5	1.1	0.9
小5保護者	全体	1,236	6.4	88.3	2.3	3.0
	生活困難層	75	37.3	50.7	4.0	8.0
	中間層	260	9.6	85.8	3.8	0.8
	非該当層	793	2.8	93.3	1.9	2.0
中2保護者	全体	605	7.8	84.3	2.6	5.3
	生活困難層	46	47.8	41.3	8.7	2.2
	中間層	119	9.2	81.5	3.4	5.9
	非該当層	370	3.5	91.9	1.4	3.2



③学習環境

▼ 習いごと等にかかる金額について、生活困難層では「1万円未満」が全体や非該当層より高くなっています。

図表1-2-53 習いごと等にかかる金額<生活困難層(3区分)>

(単位:%)

		n=(人)	生活困難層(3区分)									無回答
			1万円未満	1~2万円未満	2~4万円未満	4~6万円未満	6~8万円未満	8~10万円未満	10~12万円未満	12~14万円未満	14万円以上	
0歳児保護者	全体	817	35.4	7.2	17.1	19.7	9.9	2.8	1.1	0.1	0.1	6.5
	生活困難層	41	36.6	12.2	19.5	14.6	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	12.2
	中間層	191	39.3	9.4	18.8	17.3	5.8	0.5	0.5	0.0	0.0	8.4
	非該当層	540	34.9	6.1	16.2	20.8	12.0	3.7	1.3	0.2	0.2	4.6
小5保護者	全体	1,236	8.1	11.9	26.1	22.4	11.5	8.0	3.7	2.0	2.8	3.5
	生活困難層	75	28.0	14.7	32.0	10.7	5.3	2.7	0.0	1.3	1.3	4.0
	中間層	260	13.1	17.7	31.9	19.6	8.1	5.4	3.1	0.0	0.8	0.4
	非該当層	793	4.7	10.0	24.6	25.6	13.6	9.8	4.0	2.5	3.5	1.6
中2保護者	全体	605	8.8	7.9	22.5	21.7	12.1	8.1	6.1	2.1	4.1	6.6
	生活困難層	46	30.4	10.9	32.6	6.5	4.3	4.3	2.2	0.0	8.7	0.0
	中間層	119	11.8	10.9	28.6	18.5	10.9	5.9	5.0	0.8	1.7	5.9
	非該当層	370	5.1	6.5	21.6	25.7	13.0	9.5	6.5	3.2	4.9	4.1

▼ 教育のためのお金の準備について、生活困難層では「まったく準備できていない」が全体や非該当層より高くなっています。

図表1-2-54 教育のためのお金の準備<生活困難層(3区分)>

(単位:%)

		n=(人)	生活困難層(3区分)			無回答
			十分準備できている	準備を始めている	まったく準備できていない	
0歳児保護者	全体	817	5.4	69.2	24.0	1.5
	生活困難層	41	0.0	41.5	56.1	2.4
	中間層	191	1.6	58.1	37.2	3.1
	非該当層	540	7.4	74.9	17.0	0.7
小5保護者	全体	1,236	9.7	57.1	30.0	3.2
	生活困難層	75	2.7	36.0	57.3	4.0
	中間層	260	3.8	43.5	51.9	0.8
	非該当層	793	12.5	64.4	21.2	1.9
中2保護者	全体	605	8.8	56.0	29.9	5.3
	生活困難層	46	4.3	26.1	67.4	2.2
	中間層	119	0.0	52.1	42.0	5.9
	非該当層	370	12.2	63.5	21.4	3.0



④困難の連鎖

▼ 進学希望について、生活困難層では「四年制大学」が全体や非該当層より低くなっています。

図表1-2-55 進学希望<生活困難層（3区分）>

(単位：%)

		n=(人)	中学	高校	高等専門学校	短期大学	専門学校	四年制大学	まだわからない	無回答
中2生徒	全体	602	0.0	11.0	1.3	3.7	13.8	36.9	30.1	3.3
	生活困難層	46	0.0	13.0	2.2	8.7	15.2	23.9	37.0	0.0
	中間層	117	0.0	13.7	1.7	3.4	23.9	28.2	28.2	0.9
	非該当層	355	0.0	10.7	1.4	3.4	9.9	41.4	29.0	4.2

▼ どの段階までの教育を受けさせたいかについて、生活困難層では「四年制大学またはそれ以上」が全体や非該当層より低くなっています。また、「まだわからない」が全体や非該当層より高くなっています。

図表1-2-56 どの段階までの教育を受けさせたいか<生活困難層（3区分）>

(単位：%)

		n=(人)	中学	高校	高等専門学校	短大	専門学校	またはそれ以上 四年制大学	わからぬ まだ	その他	無回答
小5保護者	全体	1,236	0.2	6.9	1.0	3.2	5.6	57.8	22.9	0.7	1.7
	生活困難層	75	1.3	13.3	1.3	2.7	9.3	32.0	38.7	0.0	1.3
	中間層	260	0.0	16.9	1.9	4.2	7.7	43.1	25.4	0.4	0.4
	非該当層	793	0.3	3.4	0.5	2.9	4.7	65.3	20.8	1.0	1.1
中2保護者	全体	605	0.0	9.3	0.7	2.8	7.4	55.4	21.3	0.5	2.6
	生活困難層	46	0.0	17.4	2.2	0.0	15.2	30.4	32.6	0.0	2.2
	中間層	119	0.0	11.8	1.7	6.7	11.8	39.5	26.9	0.0	1.7
	非該当層	370	0.0	8.4	0.3	2.2	4.9	65.1	18.1	0.8	0.3



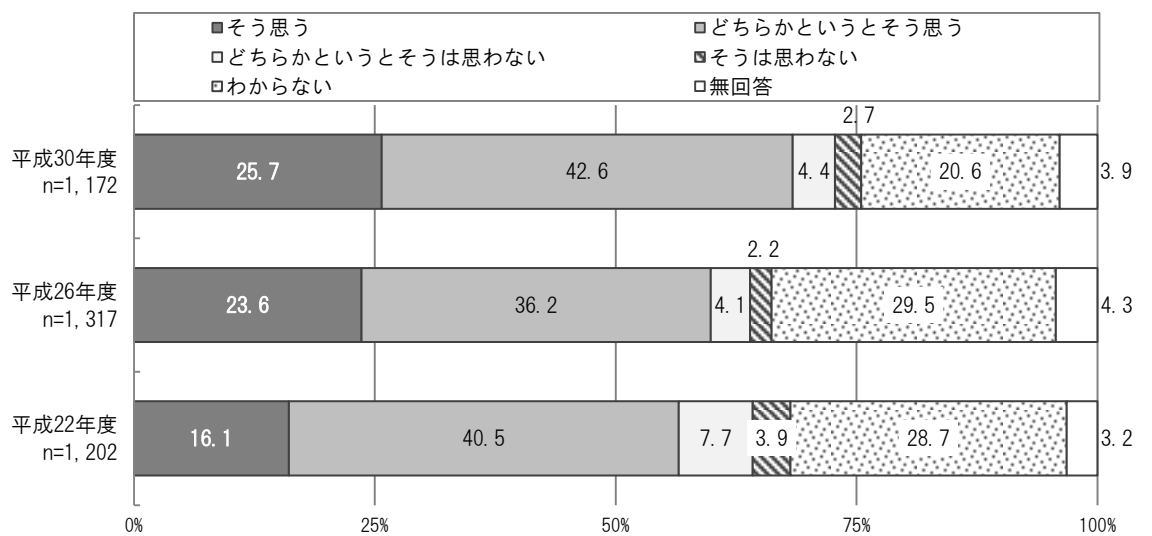
(3) 市民意識調査

平成 30 年 8 月に、市民 3,000 人を対象に市民意識調査を実施しました。

①子育てのしやすさ（経年変化）

▼ 本市の子育てのしやすさについては、「そう思う」（25.7%）と「どちらかというそう思う」（42.6%）を合わせた肯定的な意見が 68.3%となっています。これまでの推移を見ると、肯定的な意見は増加傾向にあり、平成 22 年度以降、肯定的な意見が最も高くなっています。また、平成 26 年調査から 8.5 ポイント上昇しています。

図表1-2-57 子育てのしやすさ





②子育てに関する満足度

▼ 「児童手当やこども医療費助成など金銭的支援」については、「満足」（14.4％）と「まあ満足」（39.5％）を合わせた肯定的な意見が 50％を超え、「保育園や幼稚園、学童など通常の預け先」についても、肯定的な意見が 40％を超えています。一方で、「24時間診療など、いつでも受診できる医療体制」や「道路の段差や駅のエレベーターなどのバリアフリー」については、「不満」と「やや不満」を合わせた否定的な意見が 20％を超えています。

図表1-2-58 子育てに関する満足度

